

仮設住宅での避難生活から抜け出し、安心して暮らせる住まいを確保することは、被災者が人間らしく生きる権利です。

高見のり子議員の一般質問より



## 復興公営住宅

# 増設を 決断せよ

奥山市長は、復興公営住宅が不足しているのに、整備を打ち止めにしようとしています。高見議員が取り上げました。

高齢者、障害者、ひとり親…

### 優先の方々も落選

**高見議員** 「高齢者、障害者、ひとり親世帯など優先順位の方々は、第五希望まで書いて応募したのに、133世帯が落選した。優先順位なのに落選するのは、優先の意味がない。その後行われた一般抽選では、優先順位の方10

7世帯が再度応募したが、66世帯も落選した。復興公営住宅が足りないという根本的な問題がある。新年度で住宅再建が完了できなくなるわけがない」  
**奥山市長** 「増設の考えには至っていない」

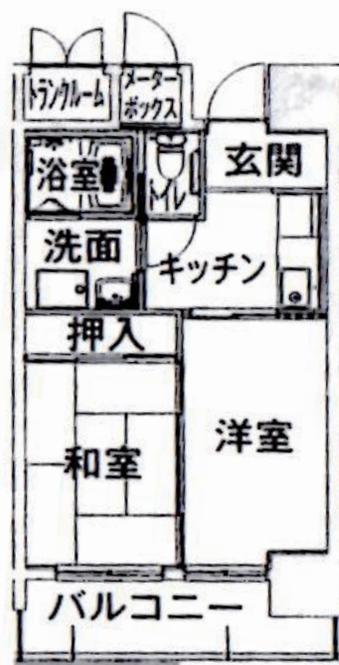
### 落選は被災者のせいじゃない

**高見議員** 「防災集団移転では、希望移転先は、被災者の要望があり仙台東部地区に集中している。市の思惑ですすめる復興公営住宅の建設場所や間取

りにミスマッチが出ているのは、被災者の要望にあわないからだ。復興公営住宅を希望する全世帯訪問をあらためて行い、被災者の希望にあわせた整備を」

## 「2K」が **ぜんぜん** 足りない

2K間取りの例(復興公営住宅)



### 291世帯 落選

募集 86戸  
応募 355世帯  
落選 291世帯

**高見議員** 「復興公営住宅で大きく不足しているのは、ひとり暮らし世帯が入居する2Kだ。第2回一般抽選では、86戸の募集に対し355世帯が応募、住宅ごとに見ると291世帯の方が落選だ。今後行われる第3

回一般抽選の2Kの間取りは茂庭第二団地19戸、落合3戸の合計21戸しかない。何度抽選を行っても不足は明らかだ」  
**奥山市長** 「第3回一般抽選の結果をふまえて、判断が必要な場合に考えていく」

### 市営住宅をもっと

**高見議員** 「震災で、ひとり暮らしの高齢者が住んでいたような、低廉の民間住宅が甚大な被害を受け、解体が進んだ。その後、建てられたものは、家賃も高くなり低所得者には、とても手が届かない。

子育て世代も低賃金のなかで子育てできるような住宅の確保が難しくなっている。公営住宅の必要性は増している」  
**奥山市長** 「市営住宅は、的確に供給する」

# なぜしぶる？ 復興公営住宅の増設

市…「将来的に維持管理費がかかるから大変」



## 管理費は、家賃収入の

## 半分程度ですむ

高見議員 「市営住宅

の収支は、昨年度の決算では住宅管理費が約9億円だったのに対し、家賃収入は約18億円だった。新年度の予算案では、住宅管理費は約13億3千万円、家賃収入は約20億8千万円だ。決算でも予算でも収支結果は、収入が大きく上回っている。管理費がかかるというのを復興公営住宅を

増やさない理由にするのは、成り立たない」

都市整備局長 「住宅

使用料、建設の市債借入返済など含めると収支はマイナスだ」

高見議員 「復興公営

住宅の建設は、国から補助が8分の7で。必要な公営住宅を増やすことは、十分可能だ」

### そもそも少ない公共的住宅

高見議員 「そもそも

仙台市は、県営住宅やUR住宅を含めた公共的住宅が少なすぎる。人口比で政令市20市中16位で下から5番目。公共的住宅は1万8158戸、うち市営住宅は8780戸で半分にもならない。震災後、市内の公共的住宅は408戸も減っている」

奥山市長 「市営住

宅、復興公営住宅の整備戸数は、適切に判断していい」

## 原発避難者を排除するな

高見議員 「県は、通

知を出し『一部損壊で家を解体している場合』と『福島県からの避難者で避難指示区域が解除された場合』において、それぞれ『災害公営住宅

の供給目的を踏まえた

運用が求められていることから、入居希望がある場合、要件等を十分に勘案した上で対応願いたい』解体に至った理由及び入居希望者の状況

等を十分聴き取り、総合的に判断されるように』

とし、柔軟な対応を各市町に求めた。ところが仙台市は、福島からの原発避難者で一部損壊の判定で公費

解体した方の復興公営

住宅の入居を認めていない」  
都市整備局長 「入居要件の変更は、考えていない」

安心して

## 入居できるように

## 敷金免除、返還を

高見議員 「復興公営

住宅の敷金猶予は、2015年度末とされてきた。その後の対応は、検討中とのことだが、猶予された方が2年たったから支払えるとは限ら

ない。敷金の免除を決断し、これまで支払った方には返還すべきだ」

都市整備局長 「生活

再建が困難な世帯は、猶予期間の延長や減免を検討する」

## 家賃の減免は切実

高見議員 「復興公営

住宅の家賃は、そもそも近傍家賃に合わせるのが高すぎる。これでは住み続けられなくなる。低所得者には10年間適用される国の特別家賃低減事業があるが、それだけでは対象が狭すぎる。

市独自の家賃減免制度を作るべきだ」

都市整備局長 「国の特別家賃低減制度を活用し家賃負担を軽減する。市独自の減免は、考えていない」